



## 6. 教育、啓発活動

教育、啓発活動は、環境マネジメントシステムを運用していく上で重要な位置を占めています。工場の環境目的・目標にも“従業員の環境保全意識の醸成”を掲げ活動しています。

### ●工場周辺の琵琶湖岸の清掃活動

年間4回の清掃活動を行い、幹部社員を含めほぼ全員（現場交替要員を除く）が参加し、環境保全意識を啓発しました。



### ●工場総合防災訓練

琵琶湖と接した工場の特性に鑑み、万一の災害時でも油等の琵琶湖への流出を防止するため定期的に総合防災訓練を実施しています。

2007年度は避難訓練も併せて、約250名が参加し2008年3月27日に実施しました。



### ●環境マネジメントシステム教育

全従業員に対してISO14001規格の要求内容に沿った計画的な教育・訓練を行い、その効果を経年的に把握しています。





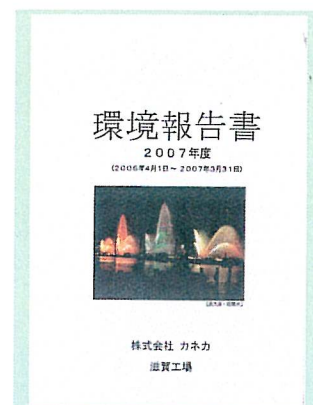


## 7. 地域社会貢献活動

滋賀工場では環境方針でも定める通り、地域社会貢献を重要な課題と認識し、ISO14001認証取得以前からレスポンシブル・ケア実行計画の中で活動を継続しています。

### ●環境報告書の公開（8月）

大津市との環境保全協定による2006年度の環境保全活動をまとめ「環境報告書(2007年度版)」として公開しました。



### ●湖辺域ビオトープ保全・再生施策への参画

琵琶湖畔にある木の岡地区ビオトープの良好な自然環境を守る取り組みをしており、「おにぐるみの学校」に運営委員として参加しています。

※ビオトープとは、ギリシャ語で「bios」(生物)と「topos」(場所)の合成語です。



### ●納涼祭の開催（8月）

夏のひととき、納涼祭を開催し地域の人たちとともにふれあいの場を提供しました。地域の方々をはじめ300人を超える方が集まり、盛大なイベントとなりました。



### ●出張授業（11月）、地元学校の工場見学（1校）

環境意識の啓発のため「地球温暖化と太陽電池」というテーマで出張環境授業を実施しました。

また、地域の社会貢献の一環として、地元学校等の職業調査・職場体験学習を受け入れています。







## 8. 廃棄物

工場から発生する産業廃棄物（主に廃プラスチック類及び廃油）・事業系一般廃棄物は、廃棄物の抑制（リデュース）を基本に、リユース（再資源化）、リサイクルに積極的に取り組んでいます。また、最終埋立処分量の減少（ゼロエミッション）活動にも取り組んでいます。

産業廃棄物の委託処理は環境マネジメントシステムにより、現地確認・マニフェスト管理を総ての廃棄物に対して実施しています。

2007年度の産業廃棄物処理状況は次の通りです。

### 産業廃棄物処理状況（2007年度）

種 類	発 生 量	主な中間処理方法	最 終 処 分 量
廃プラスチック	814.9 ton	再資源化	再資源化 1,701.9ton
廃 油	807.1 ton	蒸留再生、燃料	焼却減量 18.2ton
廃酸、廃アルカリ	83.7 ton	中和（再資源化）	（うち焼却残渣埋立処分 0.2ton）
汚泥	3.5 ton	焼却減量	埋立処分 0.5ton
ガラス屑	10.8 ton	再資源化	
金 属 屑	0.1 ton	再資源化	
そ の 他	0.5 ton	埋立処分	
計	1,720.6 ton		

2007年度の総発生量は前年比29tonの減少となりました。

分別、再資源化を促進し埋立量は前年比と同等で昨年に引き続きゼロエミッション（※）を達成しました。又、再資源化率は99.0%まで向上しています。

※ゼロエミッション：当社では「廃棄物発生量に対し、最終埋立処分量が0.5%未満になること」と定義しています。



【産業廃棄物集積場】



【委託処理会社現地査察確認書】

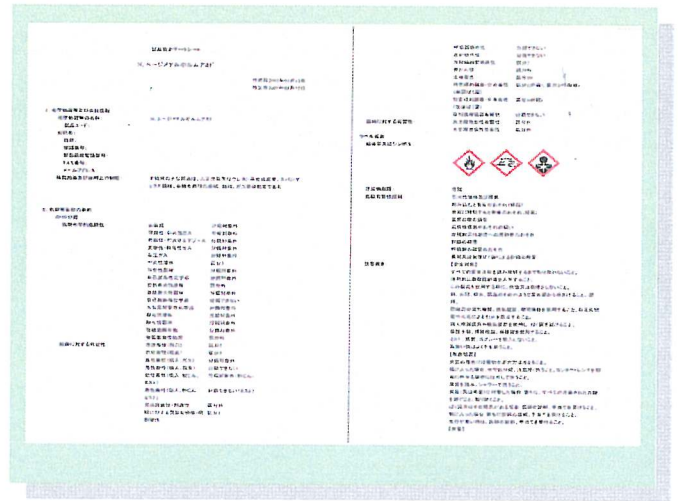


## 9. 化学物質管理

### ●MSDS（化学物質等安全データシート）

化学物質による災害を未然に防止するために、工場で使用、取扱い又は出荷する総ての化学物質に対してMSDSを整備しています。

又、工場から出荷する製品等で、漏洩・火災爆発の可能性のあるものについては、輸送業者に教育を行い運転手にイエローカード（緊急連絡カード）の携行を義務付けています。



### ●PRTR

化学物質の環境への排出量を把握するため、PRTR（環境汚染物質の排出及び移動量の登録）を手順書に定め、実施しています。

2007年度は、法律に定められた対象化学物質のうち工場で行き扱う3物質について実施し、官庁に届出を完了しました。

[単位：kg]

第1種指定化学物質の排出量及び移動量(2007年度)				
第1種指定化学物質の名称		塩化メチレン	N, N-ジメチルホルムアミド	p-フェニレンジアミン
第1種指定化学物質の番号		145	172	263
排出量	大気への排出	22,000	9,900	0
	公共水域への排出	1	550	0
	土壌への排出	0	0	0
	事業所内埋立	0	0	0
移動量		65,000	500,000	1,700





## 10. 環境会計

環境保全コストや環境保全経済効果は、環境保全活動の妥当性を把握評価するための指標で、継続的で効果的な環境改善を進めていく上で重要な指標と考えています。

2007年度の環境保全コスト及び環境保全対策に伴う経済効果は次の通りです。

環境保全コスト【2007年度】			
〔単位：百万円〕			
分類		投資額	維持コスト
(1) 製品・サービス活動により工場内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト	①公害防止コスト	14.3	808.0
	②地球環境保全コスト		
	③資源循環コスト		151.8
(2) 生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト		0.8	11.0
(3) 管理活動における環境保全コスト			20.2
(4) 研究開発活動における環境保全コスト			
(5) 社会活動における環境保全コスト			2.4
(6) 環境損傷に対応するコスト			1.2
小計		15.1	994.6
合計		1,009.7	

環境保全対策に伴う経済効果【2007年度】	
〔単位：百万円〕	
経済効果の種類	経済効果額
(1) リサイクル等により得られた収入額	1.2
(2) 省資源による費用削減	0
(3) 原単位向上による原材料の削減	42.9
(4) リサイクル活動による費用削減	0
(5) 省エネルギーによる費用削減	146.7
(6) リサイクル等に伴う廃棄物処理費用の削減	0
(7) その他	12.4
合計	203.2



株式会社 カネカ 滋賀工場

〒520-0104

滋賀県大津市比叡辻2丁目1-1

問い合わせ先

総務チーム

TEL 077-577-2100

FAX 077-577-2115